

博士學位論文

内容の要旨
及び
審査の結果の要旨

第3号

令和6年4月

日本経済大学

は し が き

本号は、学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第8条の規定による公表を目的として、本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を収録したものである。

目 次

学位記番号	学位の種類	氏 名
博甲第3号	博士(経営学)	張 継唐

ふり がな 氏 名 (国 籍)	ちよう けいとう 張 継唐 (中国)
学 位 記 の 種 類	博士(経営学)
学 位 記 番 号	博甲第3号
学位記授与年月日	令和6年3月13日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項に該当
学 位 論 文 題 目	中国における高齢者介護サービスシステムに関する研究 —政府・企業・社会組織等の多供給主体の視点から見る介護サービス市場への参入— Research on the elderly care service system in China: Based on the perspective of government, enterprises, and social organizations to participate in the care service market
論 文 審 査 委 員	主査 日本経済大学大学院 教授 多田 稔 副主査 日本経済大学大学院 教授 高橋 文行 副主査 日本経済大学大学院 教授 赤瀬 朋秀

論文内容の要旨

1. 研究の背景と意義

21世紀に入ってから中国の高齢化が急速に進んでいる。2020年の第7回国勢調査データによると、2020年の総人口は14.12億人で、そのうち65歳以上の人口は1.91億人となり、総人口の13.5%を占める。中国の高齢化社会の特徴としては、「高齢者の絶対数が多い」、「高齢者の増加率が高い」、「高齢化のスピードが速い」である。加えて、経済成長の途上状態の中で高齢化社会を迎え、高齢化と経済発展とのバランスが取れていない「未富先老（富む前に年老いてしまう）」などの状況が挙げられる。

このような急速な高齢化の時代に突入する状況において、高齢者向けの医療、保険、生活支援、リハビリ介護に関する需要が高まり、中国の社会保障負担は一段と重くなっている。加えて、中国における少子化の進展や核家族の増加により家族世帯の規模が縮小しており、老老世帯と独居世帯が増加している。従来家族で介護をする前提が弱まり、自宅での介護が困難になっている今、高齢者介護の問題は悪化している。このため、中国政府はその対策としての高齢者介護サービス政策の策定を強化し、高齢者介護サービスの構築は著しい発展を遂げている。

中国国務院は2021年2月21日に「第14次5カ年(2021～2025年)計画」期間の国家高齢者事業の発展と介護サービスシステムに関する計画」を発表した。2025年までの高齢者介護サービスの供給拡大、高齢者の健康支援システムのさらなる整備、高齢者介護サービスに関する多様な発展などについての目標を設定し、以下の事項について重点的に取り組むことを盛り込んでいる。

- (1) 社会保障の整備とボトムアップ型高齢者介護サービスの強固なネットワークの構築
- (2) 包括的な高齢者介護サービスの適用範囲の拡大
- (3) 自宅と地域の高齢者介護サービス能力の強化
- (4) 高齢者の健康支援システムの改善
- (5) シルバー経済の発展など

しかし、高齢者介護サービスに関する政策が問題解決に至っておらず、増大している高齢者の介護サービスへの需要にも応えることができていない。本研究の目的は、中国における高齢化の基本的な国情に基づき、政府・企業・社会組織等の多供給主体の視点から、中国における高齢者介護サービス市場への参入や介護サービスシステムのあり方等について分析、検証した上で、現状における課題等に関する改善策を提言することである。具体的には、まず、中国の高齢者介護サービスシステムについて、政策・制度、介護方式、サービス内容の三つの側面からその現状を明らかにする。次に、政府、企業、社会組織とい

う多主体供給の視点から、現状における高齢者介護サービスシステムを分析、検証する。また、オリジナルの政策分析フレームワークを用いて、政府の関与の強さ、介護サービスの供給方式とサービス内容といった観点に基づいて、既存の高齢者福祉政策が高齢者介護サービスのシステムの形成と発展にどの程度寄与しているのかについて定量的に分析、検証すると共に、先進国の介護サービスの発展経験を踏まえた上で、その改善策を提言したい。

中国は急速な高齢化進展期にあり、それに伴い少子高齢化、世帯の少人数化、高齢者を支える伝統的家族による介護機能の弱体化が進んでおり、急速な社会発展に応ずる高齢者介護サービスシステムの構築が急務である。中国における高齢者介護サービスシステムの研究は、人口発展、社会保障、高齢者福祉と密接な関係があり、本論文は理論的意義と学術的価値を有する。本論文では、高齢者介護サービスシステム全体についての研究は少なく、高齢者介護サービスシステムの特定の要素に焦点を当てた分析が多いことがわかる。その意味では、今正に制度構築の途上にある改革開放政策実施の真骨頂たる漸進主義的手法に基づいて進められている、高齢者介護サービスシステムについての現状、課題、対応策の提言を試みる。本論文の学術的貢献は推して知るべしである。

2. 本論文の構成

本論文は三部八章にまとめられており、第四章、第五章、第六章が中心的な内容となっている。

第一部では研究の背景と先行研究が含まれている。

第1章では、研究の背景と意義を述べ、研究の目的と方法を提示する。

第2章では、関連する概念、理論と先行研究を整理しており、高齢化、高齢者向け介護サービスの形成と発展を検討する。本論文では、高齢者介護サービスシステムを、「関連する法令、政策、高齢者向けの保障制度、監督管理による高齢者介護サービス政策・制度の保証の下、在宅介護、地域介護、施設介護などの多様な方法で、すべての高齢者に生活養老、医療養老、文化養老の高齢者介護サービス内容を提供する総合的なシステム」と定義する。また、国内外の研究成果に基づいて、本論文の研究課題を提示している。

第二部は主な研究の内容である。定性的・定量的分析方法を用いて、中国の高齢者介護サービスの現状、課題、及び高齢化の原因を分析する。

第3章では、マクロレベルから中国の高齢化の現状を説明する。統計データを基にして高齢者介護サービスシステムの需要側である高齢者人口の現状を分析する。高齢者介護サービスの政策・制度、介護方式とサービス内容の三つの側面から、高齢化が中国における高齢者介護サービスシステムに突き付けている課題を要約する。

第4章では、中国の高齢者介護サービスシステムの政策・制度、介護方式、サービス内容の三つの側面から、中国高齢者介護サービスシステムの発展に向けた課題を分析した。政策・制度面では、法律の不備、政策の限局性、監督管理の不備、介護サービスの空白、地域介護サービスの認知度の低さなどがある。施設介護については、都市部や農村部における高齢者のそれぞれのニーズに合ったサービスを提供できていない現状や民間資本の供給不足を示す。他にも職業的魅力が低いため、専門家が不足しているなどが問題点として挙げられる。介護方式面では、中国の東部地域、西部地域の間に経済発展の不均衡、特に農村の高齢者の生活環境が苦しいなど。サービス内容面では、生活介護、経済援助、医療、精神的安らぎなどの面で、需要と供給にずれが生じているなどがある。

第5章では、高齢者介護サービスの調査を行った。中国の高齢者介護分野のモデル省である遼寧省瀋陽市のJ地域に住む187人の高齢者に生活介護、健康管理、精神的な安らぎのニーズについてアンケート調査を実施した。調査の結果、現在の在宅介護、地域介護サービスの発展状況と高齢者のニーズが把握できた。今後も「医療＋介護」の考え方を堅持し、高齢者のメンタルヘルスへの注目度を高めていく必要がある。次に、地域の政府職員にインタビュー調査を行い、メカニズムと医療の両面から在宅と地域介護サービスの現状を理解することができた。また、首慈養老グループの経営者へのインタビューも行い、中国高齢者介護産業企業と既存の関連政策を理解することができた。中国各地域で経済水準が異なり、中央が発行する政策の実施状況にも差がある。介護サービス事業者への資金援助も、事業者の監督管理も、問題点が多い。介護保険制度について、パイロット都市での比較分析も行った結果、中国は2020年からパイロット都市で介護保険制度を導入しているものの、未解決の課題も多くあることが明らかになった。現在、政府の指導力が不足しており企業・社会組織の参加も十分でないため、介護の多主体供給制度の整備には困難が伴う現状が浮き彫りになっている。瀋陽市で行った介護サービス多主体供給現状調査によると、先述した原因から地域介護の多主体供給制度の整備に困難が伴っていることが分かった。したがって、多主体供給体制を整備するためには、政府、企業、社会組織の三大供給主体から出発し、それぞれのメリットを十分に発揮することが必要である。

第6章では、Howlettの政策手法をもとに、高齢者介護サービスシステムが提供する具体的な介護方法やサービス内容を組み合わせ、「政府の参入度」、「高齢者介護サービスの提供方式」、「高齢者介護サービスの内容」という分析フレームワークを構築する。2013年から2022年にかけて発行された中央政府および各省庁・委員会の公共政策文書から、高齢者介護サービスに直接関連する計71部を選出した。対象となる政策の原文を1つずつ抽出し、合計1100以上のコンテンツ分析ユニットを得た。その内容は、社会福祉、財政・税制、制度改革など様々な側面に及んでおり、高齢者福祉政策の定量的分析において、より詳細で信頼性の高い根拠を提供することができる。プログラミング言語“Python”を用い

て、データマイニングによるデータの抽出と分析を行った結果、自発的な政策の供給が不十分であると結論づけられた。民間の力や市場のイニシアチブによる参加を実現させるため、自発的な政策ツールの供給を増やす必要がある。また、「在宅介護を基本とし、地域を頼りにする」という政策支援を強化する必要がある。精神的な安らぎのニーズの供給が圧倒的に不足しており、需給の不均衡がより深刻になっている。準公共財である高齢者福祉介護サービスの供給には、政府による政策指導の強化が必要である。

第三部は先進各国の経験を参考にし、対策を提言している。

第7章では、先進各国の高齢者介護サービス発展の経験を整理し、介護保険を特徴とする日本モデル、市場志向の高いアメリカモデルを選別した上で、各国の社会的環境における高齢者介護サービスモデルの違いを比較し、高齢者介護サービスの主体責任の明確化、完全な法制システム、専門的なサービスの供給チャネル、健全な多段階保険制度の確立、効果的な監督管理と介護サービス評価制度の改善という視点で検討した。

第8章では、結論について述べた。中国の高齢者介護サービスの政策・制度、介護方式、サービス内容は絶えず改善されており、初期の高齢者介護サービスシステムが形作られた。

政策・制度では、まず高齢者介護の法制度と高齢者保障制度が確立されている。監督管理の厳しさの程度を模索するのに難航しており、常に変更が加えられ、民間資本の発展に適した管理方法が模索されている。介護方式では、在宅高齢者介護サービスの範囲が拡大しており、インテリジェント施設の利用により、より便利で効率的になっている。高齢者介護機関の供給主体も多様化している。サービスの内容では、生活介護のサービスが増加していること、政府の財政支援により高齢者の経済レベルが向上していること、医療サービスと介護サービスの複合発展により高齢者介護サービスの質が向上している。政府が単一の供給主体から、介護サービス市場における企業、社会組織の参入を促進することになった。

まだ、多くの問題がある。政策・制度では、高齢者介護に関する立法が遅れており、関連する保険制度も完璧ではなく、政策の限界性、従業員への日常的な監督管理の欠如、サービス供給のフィードバックルートの不足などがある。高齢者介護方式では、在宅介護サービスの種類が少なく、地域介護サービスの情報伝達が非対称であり、高齢者のサービスの認知度が低いことなどが挙げられる。施設介護サービスの需要と供給のバランスが取れておらず、総供給量が不足している。サービス内容では、生活介護サービスの利用率の低さ、経済的支援の低さ、医療と介護の統合の悪さ、精神的安らぎの供給不足などの問題がある。

介護サービスの供給主体である企業の発展状況を分析した結果、介護サービスは投資収益率が低いため運営に大きな圧力がかかっており、そのためサービス拡大や改善に向けた意欲が低く、その結果、提供するサービスの均質化も深刻で、核心競争力が不足している。

総合的な管理と専門的な看護人材の不足も問題となっている。

研究結果に基づいて、介護サービスシステムの改善に向けて、①介護サービス法制度の完備、②監督管理、評価システムの改善と第三者専門家サービスの導入、③介護サービス方式の進むべき方向性、④医療資源の供給を継続的に増やす、⑤スマート化の推進、⑥人材供給のパターンを改善する、⑦高齢者向け不動産産業の推進、⑧保険資金の活用という8指針の提言を行った。

[キーワード] 高齢化、高齢者介護サービス、高齢者福祉、政策、政策手法、社会保障、介護保険、企業供給

論文審査の結果の要旨

〈本論文の構成とその要旨〉

本論文は、試行的な取り組みが実施されている中国の介護保険制度について、その現状および抱える課題等を分析、検証すると共に、先進各国において先行的に実施されている同制度と比較、分析し、その抱える諸課題を解決するための対策、提言を行おうとするものである。

なお、その構成および要旨は以下の通りである。

第1章では、研究背景およびその意義、さらには研究の目的と方法が示されている。

第2章では、関連する基本的な概念、理論および先行研究を整理した上で、高齢者向け介護サービスの形成と発展が検討されている。加えて、国内外の研究成果に基づいて本論文における研究課題を提示している。

第3章では、中国におけるマクロレベルでの高齢化の現状が説明される。具体的には、統計データに基づく高齢者人口の現状を分析した上で、高齢者の世帯規模、所得水準、高齢化の地域間格差、高齢化の諸要因等の現状が示されている。

第4章では、第3章における中国における高齢化の現状および諸特徴を踏まえ、高齢者介護サービスに関する政策、現状での制度、また、介護方式およびサービス内容といった観点から中国における高齢者介護サービスシステムが直面している不十分な法制度整備、提供サービスとニーズの乖離、民間資本の不足等の諸課題を整理している。

第5章では、実証的な検証のためのデータ収集を目指し、高齢者介護サービスに関する現地調査の内容および結果が整理されている。その実施対象は大きく3種に大別される。まずは、中国の高齢者介護分野のモデル省である遼寧省瀋陽市の高齢者に対するアンケート調査、当該地方政府職員に対するインタビュー調査、および民間介護施設である首慈養老グループ経営者へのインタビュー調査である。加えて、2020年からパイロット都市で試験的に実施されている介護保険制度に関する都市間比較、さらには介護サービスの多主体供給の現状把握に資するための遼寧省瀋陽市における事例研究が示されている。これら現地調査の結果、同制度における様々な課題、多主体供給の難しさが明らかにされている。

第6章では、Howlettの政策手法に基づき、「政府の参入度」、「高齢者介護サービスの提供方式」、「高齢者介護サービスの内容」というオリジナルの分析フレームワークを構築、クロス集計分析により合計1100以上に及ぶコンテンツ分析ユニットを獲得した上で、プログラミング言語“Python”を用いてデータマイニングによるデータの抽出と分析を実施している。

第7章では、先進各国の高齢者介護サービス発展の経験を整理し、介護保険を特徴とする日本モデル、市場志向の高いアメリカモデルを選別した上で、各国の社会的環境における高齢者介護サービスモデルの違いを比較し、高齢者介護サービスの主体責任の明確化、完全な法制システム、専門的なサービスの供給チャネル、健全な多段階保険制度の確立、効果的な監督管理と介護サービス評価制度の改善という視点から検討している。

以上の分析、検証を経て、第8章で結論を導出している。具体的には、まず、高齢者介護に関する立法の遅れ、関連保険制度の未整備、各政策内容の限界性、施設介護サービスの需給按バランス、サービス内容の不備等、様々な課題が整理、指摘されている。その上で、介護サービスシステムの改善に向けて

- ① 介護サービスに関する法制度の完備
- ② 監督管理、評価システムの改善と第三者専門家サービスの導入

- ③ 介護サービス方式の進むべき方向性
- ④ 医療資源供給の継続的増加
- ⑤ スマート化の推進
- ⑥ 人材供給パターンの改善
- ⑦ 高齢者向け不動産産業の推進
- ⑧ 保険資金の活用

という 8 項目に及ぶ提言を行っている。

〈本論文の意義〉

改革・開放政策の実施以後、急速な経済発展を成し遂げてきた中国であるが、近年、少子高齢化が急速に進む中、「未富先老（豊かになる前に老いる）」という言葉が取り沙汰され、社会保障制度の整備、充実、とりわけ、高齢者への年金、介護保険制度のそれは喫緊の課題である。中国政府は 2016 年以降、高齢者介護保険制度の試行的取り組みを開始しており、その意味で本研究は、新規性という観点から学術上極めて大きな意義を有すると言える。

また、その調査方法として遼寧省瀋陽市でのアンケート調査、同市職員および施設事業者へのヒアリング調査を実施しており、施策実施側および施策受容側双方からの現地での貴重な資料収集に努めている点も、その実証性という観点から高く評価できる。

さらには、それらアンケート調査のみならず、中国で試行的に実施されている介護保険パイロット事業の現状における課題分析については、オリジナルの三次元分析枠組みを考案、駆使することで分析を行うと同時にクロス集計分析も実施しており、多面的な分析を試みている点も興味深く、その点でのオリジナリティー、新規性も評価できる。とりわけ、その研究対象が今、正に制度整備および構築途上にある中で、総論、個別具体的な議論を含め先行研究に乏しい状況に鑑みれば、同テーマそれ自体に新規性がある点は言うに及ばず、筆者の果敢なチャレンジ精神に基づく意欲的な研究という点も正当に評価されるべきであろう。

加えて、アジアの移行国として Gradualism、すなわち漸進主義的な固有の手法に基づき中央政府による指示、それを受けての地方政府による試験的、具体的な制度設計、政策展開、制度整備、構築が実施されてきた改革・開放政策の枠組みの中での取組みという典型的な流れが見事に整理されており、その点を十二分に踏まえた議論が展開されている点も評価に値する。特に中央政府および地方政府における政策展開の精緻かつ丹念な検証は中国研究における定石を見事に踏襲している。

最後に、スマート化等、近年、中国企業が得意とする先端技術分野の知見を取り入れた取組みの提言は斬新であり、高齢化が大きな問題となるアジアの周辺国には大いに参考となるであろう。

〈残された課題〉

以上、本論文は移行経済国として、その実現に向けた取組としての改革・開放政策実施途上にある中国研究にあつて、同国社会保障制度研究、またそれに付随する経営学的アプローチに基づく経営学研究に多大な貢献を果たしていると言える。ただし、それでもなお、さらに検討されるべき課題もいくつか残っている。

まずは、言うまでもなく、本テーマは現在進行形であり、その制度構築は依然として試行段階に過ぎない。今後も新たな局面、課題等が発生するであろうことは容易に想像され、新たな研究成果が求められることになるであろう。

また、本研究の事例は特定地域に限定されているものであり、広く中国全土に向けた制度構築に当たっては、各地方ごとに異なる個別状況に配慮した制度整備、構築が必要となる。その意味では、より大きなマクロの視点に基づく事例研究が求められる点は否定でき

ない。

しかしながら、これら課題は本論文の研究成果が示されたが故に発生した課題であり、本論文の成果、貢献、価値をいささかも減殺するものではない。いずれにせよ、今後の継続した研究およびその成果が期待されるところである。

以上の諸点を総合的に判断した結果、本提出論文を博士論文として認める。